

中央環境審議会地球環境部会委員名簿

平成 19 年 12 月 21 日現在

部 会 長	鈴木 基之	放送大学教授
委 員	浅岡 美恵	気候ネットワーク代表
部会長代理	浅野 直人	福岡大学法学部教授
委 員	猪野 博行	東京電力(株)常務取締役
〃	大塚 直	早稲田大学法学部教授
〃	佐和 隆光	京都大学経済研究所特任教授
〃	武内 和彦	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
〃	和気 洋子	慶應義塾大学商学部教授
臨時委員	青木 保之	(財)首都高速道路協会顧問
〃	飯田 哲也	NPO 法人環境エネルギー政策研究所所長
〃	石坂 匡身	(社)海外環境協力センター顧問
〃	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
〃	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院特任教授
〃	及川 武久	筑波大学名誉教授
〃	逢見 直人	日本労働組合総連合会副事務局長
〃	鹿島 茂	中央大学理工学部教授
〃	川上 隆朗	(財)国際開発高等教育機構理事長
〃	木下 寛之	(独)農畜産業振興機構理事長
〃	小林 悦夫	(財)ひょうご環境創造協会顧問
〃	塩田 澄夫	(財)空港環境整備協会顧問
〃	須藤 隆一	東北文化学園大学大学院客員教授
〃	住 明正	東京大学気候システム研究センター教授
〃	関澤 秀哲	(社)日本経済団体連合会環境安全委員会委員
〃	大聖 泰弘	早稲田大学大学院創造理工学研究科教授
〃	高橋 一生	国際基督教大学教養学部国際関係学科客員教授
〃	高村 ゆかり	龍谷大学法学部教授
〃	富永 健	東京大学名誉教授
〃	中上 英俊	(株)住環境計画研究所代表取締役所長
〃	永里 善彦	(株)旭リサーチセンター代表取締役社長
〃	長辻 象平	産経新聞社論説委員
〃	新美 育文	明治大学法学部教授
〃	西岡 秀三	(独)国立環境研究所参与
〃	原沢 英夫	(独)国立環境研究所社会環境システム研究領域長
〃	福川 伸次	(財)機械産業記念事業財団会長
〃	榭井 成夫	前読売新聞論説委員
〃	三橋 規宏	千葉商科大学政策情報学部教授

“ 森 鳶 昭夫 （財）地球環境戦略研究機関特別研究顧問
“ 藤 井 秀人 日本政策投資銀行副総裁
“ 横 山 裕道 淑徳大学国際コミュニケーション学部人間環境学科教授
“ 渡 辺 正孝 慶應義塾大学環境情報学部教授

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会委員名簿

平成 19 年 12 月 21 日現在

委員 長	茅 陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・ 研究所長
	碧海 西 葵	消費生活アドバイザー
	秋元 勇 巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問
	浅野 直 人	福岡大学法学部教授
委員 長代理	石谷 久	慶應義塾大学政策・メディア研究科教授
	植田 和 弘	京都大学大学院地球環境学堂教授
	潮田 道 夫	毎日新聞社論説委員長
	逢見 直 人	日本労働組合総連合会副事務局長
	角田 禮 子	主婦連合会参与
	勝俣 恒 久	電気事業連合会会長
	黒田 昌 裕	内閣府経済社会総合研究所所長
	神津 カンナ	作家、エッセイスト
	河野 光 雄	内外情報研究会会長
	鮫島 章 男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会共 同委員長
	鈴木 正 一 郎	日本製紙連合会会長
	鈴木 基 之	放送大学教授
	千葉 泰 久	社団法人日本化学工業協会技術委員会委員長
	内藤 正 久	財団法人日本エネルギー経済研究所理事長
	名尾 良 泰	社団法人日本自動車工業会副会長・専務理事
	中村 利 雄	日本商工会議所専務理事
	中山 眞	社団法人日本電機工業会会長代行
	南學 政 明	東京工業品取引所理事長
	馬田 一	社団法人日本鉄鋼連盟会長
	福川 伸 次	財団法人地球産業文化研究所顧問
	森 崑 昭 夫	財団法人地球環境戦略研究機関特別研究顧問
	山口 光 恒	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	山本 隆 彦	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発 機構副理事長
	米本 昌 平	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
	渡 文 明	石油連盟会長

京都議定書目標達成計画の評価・見直しに係る合同会合審議経緯

平成 18 年

- 11 月 14 日 第 1 回合同会合（京都議定書目標達成計画の評価・見直しについて）
- 12 月 13 日 第 2 回合同会合（業務部門、家庭部門に関するヒアリング（第 1 回））
- 12 月 18 日 第 3 回合同会合（資源エネルギー業界の地球温暖化対策の取組についてのヒアリング（電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鋳業協会、石灰石鋳業協会、石油鋳業連盟））
- 12 月 21 日 第 4 回合同会合（電子・電機・産業機械等業界の地球温暖化対策の取組についてのヒアリング（電機・電子 4 団体、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会、日本ベアリング工業会、日本建設機械工業会））
- 12 月 26 日 第 5 回合同会合（業務部門、家庭部門に関するヒアリング（第 2 回）、流通業界の地球温暖化対策の取組についてのヒアリング（日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本ドウ・イット・ユアセルフ協会、日本チェーンドラッグストア協会））

平成 19 年

- 1 月 19 日 第 6 回合同会合（製紙・板硝子・セメント等業界及び鉄鋼業界の地球温暖化対策の取組についてのヒアリング（日本製紙連合会、セメント協会、板硝子協会、日本衛生設備機器工業界、日本染色協会、日本ガラスびん協会、日本鉄鋼連盟））
- 1 月 29 日 第 7 回合同会合（代替フロン等 3 ガス部門に関するヒアリング、化学・非鉄金属関連業界の地球温暖化対策の取組についてのヒアリング（日本化学工業会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本電線工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会））
- 1 月 31 日 第 8 回合同会合（中小企業、経済団体、電力供給分野の温暖化対策の取組についてヒアリング、自動車・自動車部品・自動車車体関連業界の地球温暖化対策の取組につ

いてのヒアリング（日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会）

- 2月7日 第9回合同会合（業務部門、家庭部門に関するヒアリング(第3回)）
- 2月13日 第10回合同会合（運輸部門に関するヒアリング）
- 3月16日 第11回合同会合（現行対策・施策の進捗状況の定量的点検（計画の進捗状況の点検及び中間取りまとめの作業について、環境省・農林水産省ヒアリング））
- 3月23日 第12回合同会合（現行対策・施策の進捗状況の定量的点検（国土交通省・総務省・警察庁・厚生労働省・文部科学省ヒアリング））
- 3月26日 第13回合同会合（現行対策・施策の進捗状況の定量的点検（経済産業省・財務省・金融庁ヒアリング））
- 4月17日 第14回合同会合（排出量及び取組の状況等に関する論点整理）
- 5月25日 第15回合同会合（国民運動の推進について、地方公共団体・NGOヒアリング）
- 6月13日 第16回合同会合（運輸部門の対策について）
- 6月21日 第17回合同会合（家庭・業務部門の対策（住宅・建築物含む）、中小企業等の対策、エネルギー転換部門の対策）
- 6月27日 第18回合同会合（関係業界等からのヒアリング（電力、鉄鋼、経団連、学校、病院）、自主行動計画の進捗状況等について（各省庁からのヒアリング））
- 7月6日 第19回合同会合（エネルギー起源 CO₂ 以外の対策（代替フロン等3ガス対策、非エネルギー起源 CO₂・メタン対策（廃棄物対策））、その他の対策（バイオマス対策、京都メカニズムの活用による電気事業者の二酸化炭素排出原単位の低減等）、その他の論点（国内排出量取引制度、環境税））

- 7月25日 第20回合同会合（中間報告（素案）審議）
- 8月10日 第21回合同会合（中間報告（案）審議）
- 9月26日 第22回合同会合（中間報告（案）に対する意見募集の結果、平成20年度の概算要求・税制改正要望、今後の審議の進め方）
- 10月11日 第23回合同会合（経済産業省所管業種の自主行動計画フォローアップ（電力、鉄鋼、化学、石油、製紙、セメント業等））
- 10月17日 第24回合同会合（経済産業省所管業種の自主行動計画フォローアップ（電機・電子、自動車、流通・サービス業等））
- 10月23日 第25回合同会合（自主行動計画の進捗状況等について（各省庁・主要業種からのヒアリング））
- 11月21日 第26回合同会合（各省庁からの関連対策の検討状況ヒアリング（警察庁・総務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省）、重要検討項目について（太陽光等新エネルギーの導入促進））
- 11月30日 第27回合同会合（重要検討項目について（営業時間の見直しなど、店舗への排出削減対策、国内排出量取引制度の導入）、各省庁からの関連対策の検討状況ヒアリング（環境省（環境税の導入（重要検討項目）を含む））
- 12月7日 第28回合同会合（重要検討項目について（サマータイムの導入、断熱強化など住宅・建築物の排出削減対策）、各省庁からの関連対策の検討状況ヒアリング（経済産業省、国土交通省））
- 12月14日 第29回合同会合（最終報告（素案）審議）
- 12月21日 第30回合同会合（最終報告（案）審議）